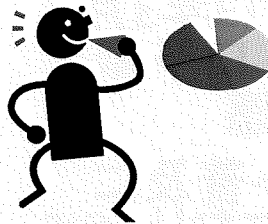


まちづくり活動の支援における 統計データの活用



2014(H26)年9月8日

兵庫県統計委員会

(特活)NPO政策研究所 相川康子

まちづくり活動の新たなニーズ

◆地方分権や「参画と協働」の深化、人口減少などに伴って

- － 住民と行政との情報共有
- － 住民間の共通認識と合意形成
- － 新たな「地域自治」の仕組みの構築

…がますます求められている。

◆世代によるギャップや、新・旧住民、組織役員と一般住民との意識(知識)差を埋めるには…

統計データを示すことで共通認識が生まれ、身の丈にあったまちづくりを話し合う土壌ができる

統計利用のハードルが下がった

- e-Stat(政府統計の総合窓口)で、各種統計が入手しやすくなった～統計が身近になった
- 国勢調査等の主要統計で、町丁目の小地域データが公開されるようになった～“わが町”の実感がわく範囲の統計データがある
- 国立社会保障・人口問題研究所が2013年3月、基礎自治体毎に2040年までの将来人口予測を公表した～少子高齢化の実感、危機感
- エクセルやパワーポイントなどのソフト普及によって表・グラフの作成・映写が容易になり、GIS(地理情報システム)も身近になった～課題の可視化、新たな人材のかかわり

本日の話題提供(事例)

(1) 神戸大学地域経済統計研究会(2008～09年度)

神大(経済学部・経済経営研究所、県庁、NPOの有志で結成した研究会による地域連携事業

自治体と連携して、まちづくりに小地域統計を役立てる手法の提案と、課題の可視化、それをういたまちづくりワークショップの実施 ①八鹿中心部 ②宝塚市末成校区

(2) 協働型政策形成への応用(ここ1～2年の事例)

- ①自治基本条例の策定支援(職員研修、審議会運営)
- ②地域防災を考える研修会
- ③神戸市のコミュニティ政策を考えるワークショップ

(3) 大学の講義(地域経営論)での試み

基礎自治体の特徴を、統計から探るレポート課題

(1) 神戸大学地域連携事業

① 養父市の八鹿中心部を考える

旧商店街“活性化”取組の失敗

⇒統計から現状と将来像を探り、持続可能なまちづくりの方向を考える

「地区」を特定し、小地域統計データで分析
 人口(現状と将来予測)、世帯、住宅、雇用
 商店街の状況(商業統計)、周囲との比較
 事業所の種類、全市の中での集中度
 (事業所・企業統計)



虫の目(小地域)
 鳥の目(広域でみた当該地区)
 オープンに話し合う場づくり

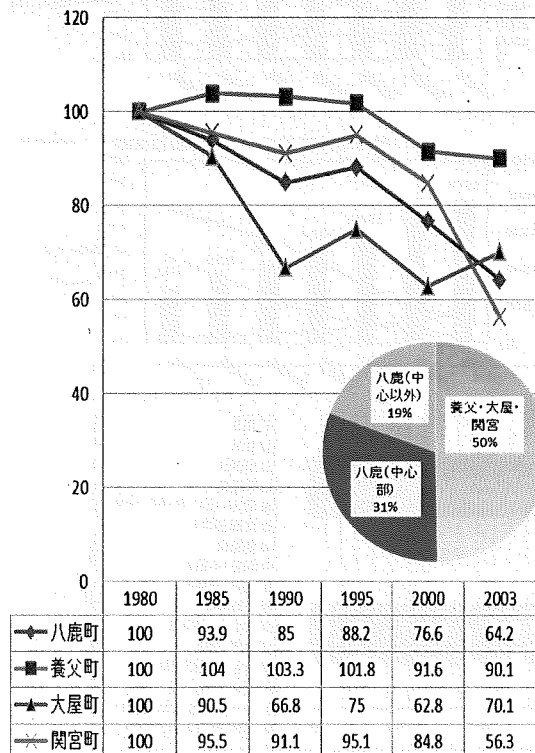


2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川

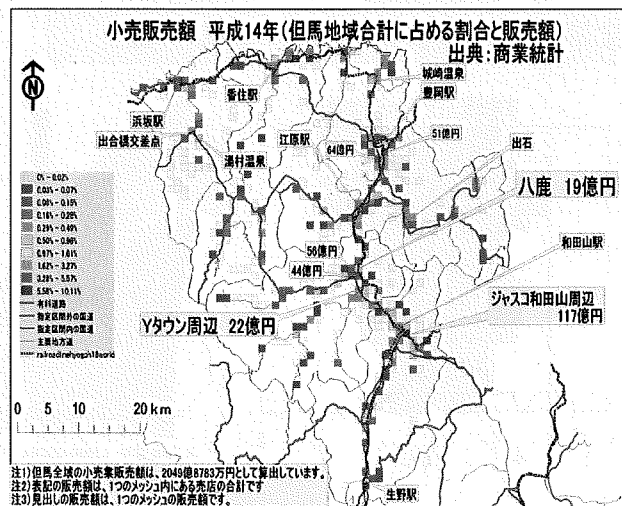
八鹿中心部のWS用データの一部

卸売小売業就業者の推移(1980=100)
 2003年は国勢調査を基にした推計値

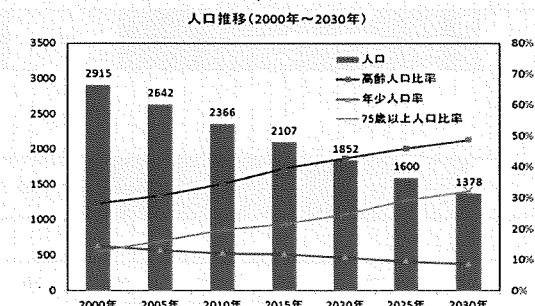


2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川



周辺ロードサイドショップの状況を示すGIS

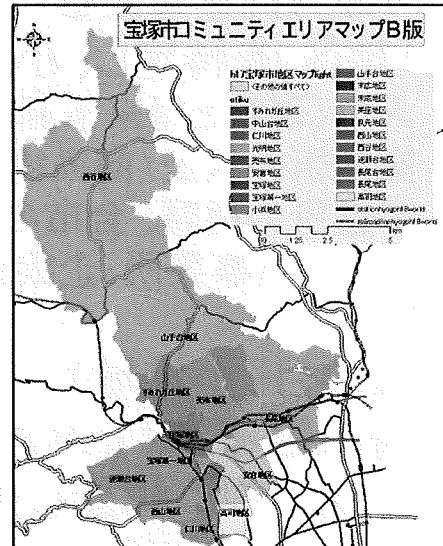


6

(1) - ②宝塚市の校区まちづくりWS

- 宝塚市は小学校区単位で「まちづくり協議会」が結成されているが、既存の「自治会」との連携が課題である

⇒地域住民同士の共通認識づくりと相互理解が必要
市役所周辺の「未成校区」で住民同士の対話を促進するワークショップの運営を支援

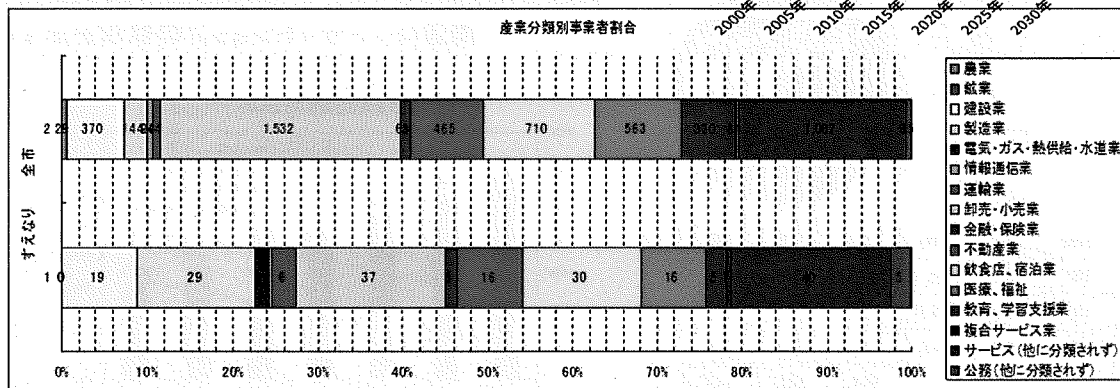
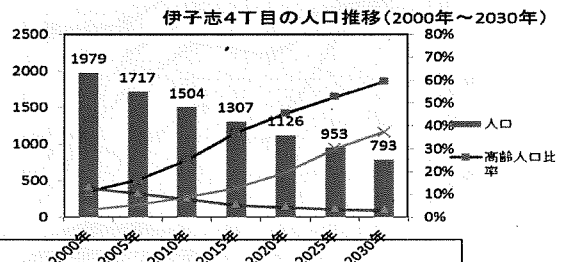
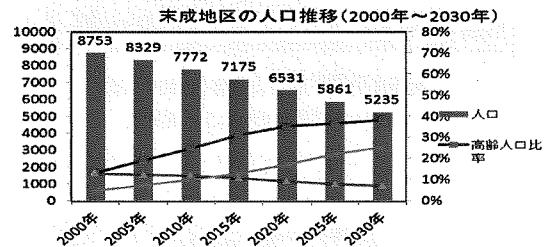
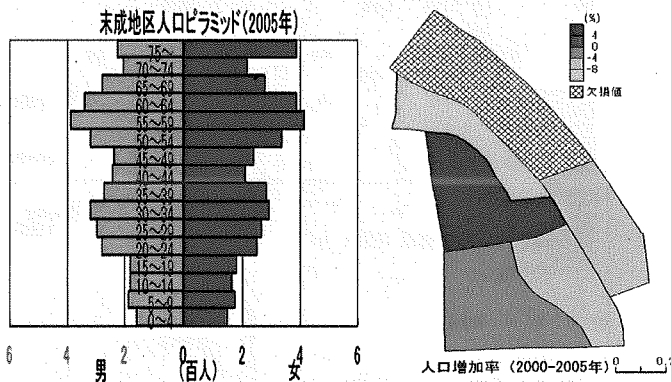


2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川

7

宝塚・未成校区のWS用データの一部



2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川

8

(2) 協働型政策形成

① 自治基本条例策定支援(奈良県吉野町)

消滅自治体になる恐れがある人口8,600人程度の町で、まちづくりや行政運営の基礎となる「自治基本条例(その後「まちづくり基本条例」に名称変更)」の策定を、町民主体の審議会と行政職員によるプロジェクトチームが協働で行う

職員研修
審議会でのミニ勉強会
町民フォーラム

○町の実情をデータで示し、危機感を共有してもらう
○行政任せでなく「自分たちがやらねば」という意識を持ってもらう

※どんなデータが必要か？ 利用可能か？

- 人口構造(中長期・将来予測)、世帯の変化、人口移動
※全町と地区(旧町単位)別 ←小さくなりすぎる？
- 産業構造
- 自治体財政

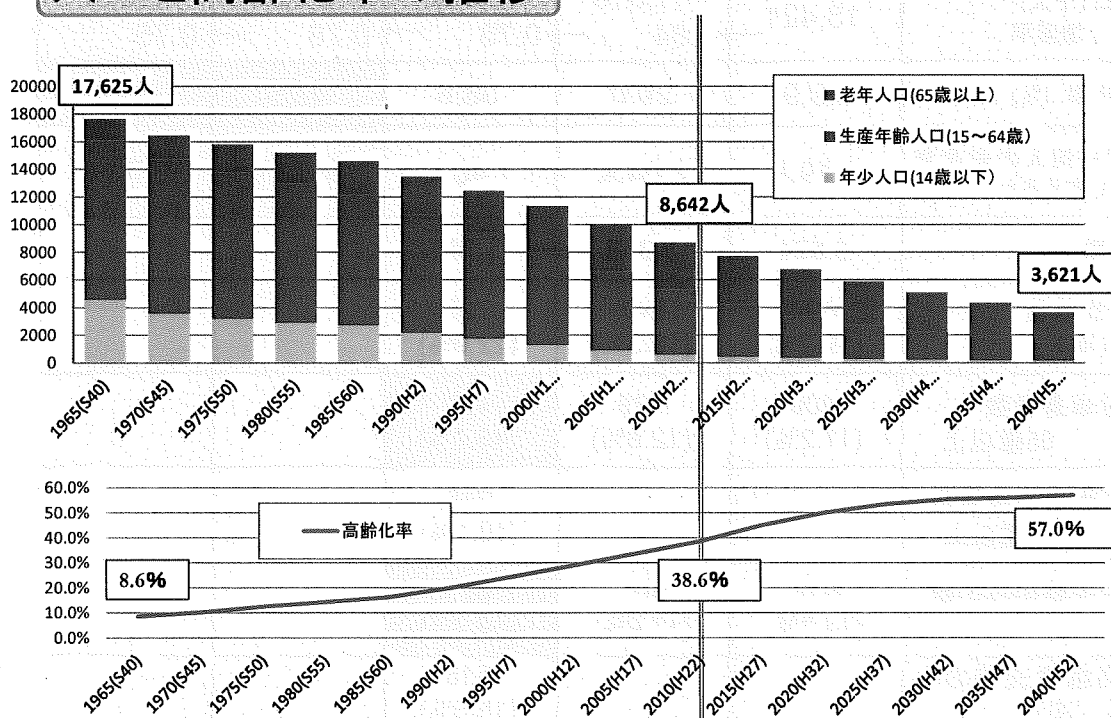
2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川

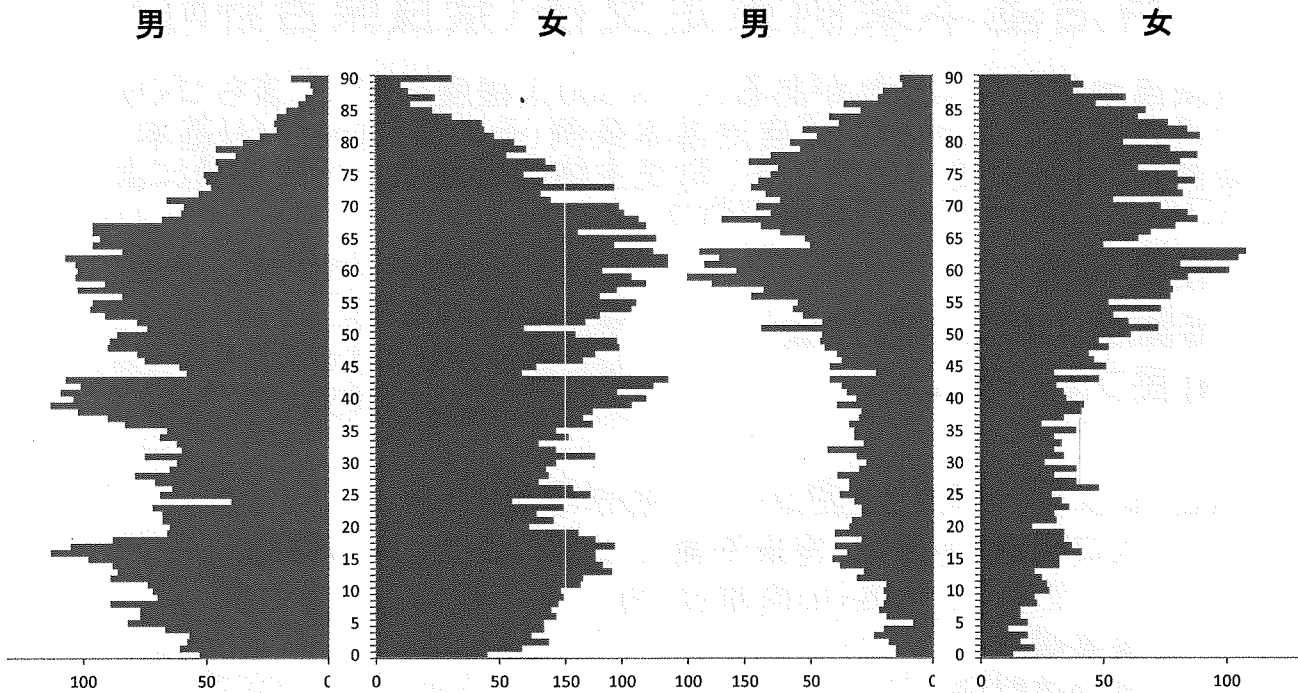
9

職員研修等で用いた統計データと図表(抜粋)

人口と高齢化率の推移



ピラミッドの比較(1990年と2010年)



↑ 左側の目盛りと右側の目盛りが混在しているので注意されたい。

2014/9/8
国勢調査

1990年(平成2年)

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川

2010年(平成22年) による¹¹

人口、世帯と高齢化の状況

	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
総人口(千人) 増減率	13,421	11,318 →0.84	8,642 →0.76	6,734 →0.78	5,041 →0.75
高齢化率 (%)	19.9	29.0	38.6	49.9	55.4
高齢者を何人の生産年齢人口で支えるか	3.19人	2.04人	1.40人	0.89人	0.72人
世帯数	3,624	3,358	3,165		
単身世帯数 (率)	694 (19.2%)	647 (19.3%)	725 (22.9%)		
高齢者単身者数 (率) 65歳以上	406 (11.2%)	429 (12.8%)	497 (15.7%)		
後期高齢者単身者数 (率) 75歳以上			319 (10.1%)		
高齢者夫婦のみの数 (率)	518 (14.3%)	601 (17.9%)	623 (19.7%)		
後期高齢者夫婦のみの世帯(率)			515 (16.3%)		

2014/9/8 出典:実績は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所(2013年1月、3月推計)による

地区別の人口状況

大字・町名	総人口			減少率	高齢化率		
	2000年	2005年	2010年	2000年/ 2010年	2000年	2005年	2010
全町	11,318	9,984	8,642	76.4	29.0	33.8	38.6
上市	1,362	1,264	1,047	76.9	32.5	38.3	44.2
吉野	3,722	3,269	2,902	78.0	24.8	28.8	32.6
中荘	1,372	1,251	1,106	80.6	34.2	39.2	44.5
国栖	1,487	1,271	1,067	71.8	31.3	36.0	41.6
中龍門	1,215	1,109	954	78.5	31.7	35.3	38.3
龍門	2,160	1,820	1,566	72.5	27.5	33.3	39.9

2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA

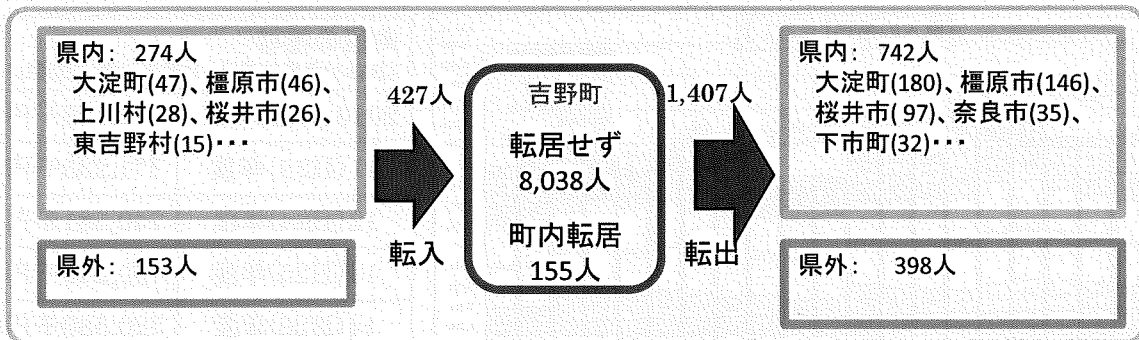
奈良県
全国

0.97

16.6	19.9	24.0
17.3	20.1	23.0

13

転入転出人口(2005年→2010年) 住居の移転

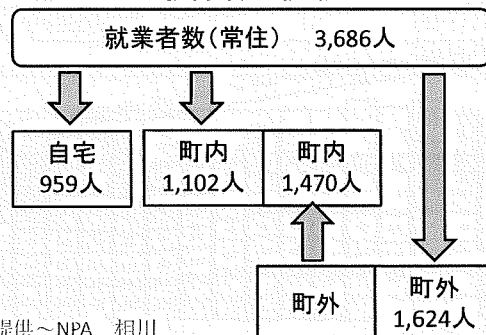


流入転出人口(2010年) 通勤通学等による移動

1日あたりの流入転出者数

	流入	流出	差
就業者	1,470	1,586	△116
通学者	144	374	△230
計	1,614	1,960	△346

就労者の移動



2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川
すべて国勢調査2010年(平成22年)による

14

産業別従事者人口(2010年)

第1次産業
148人(4.0%)

第2次産業
1,224人(33.3%)

第3次産業
2,300人(62.5%)

総就業者数
3,680人
↑
2000年6,332人

出典: 国勢調査2010年(平成22年)

町の産業

業種	事業所数	従業者数
建設業	75	266
製造業	193	999
卸売・小売業	194	756
宿泊業、飲食業	78	474
医療福祉	24	211
合計	766	3,492

	2010年		2000年
		内木材・木製品	
事業所数	64	36	92
従業者数	657	372	831
製造品出荷額	106億円	73億円	165億円

↑ 工業統計(従業者4人以上)
← 経済センサス2012年

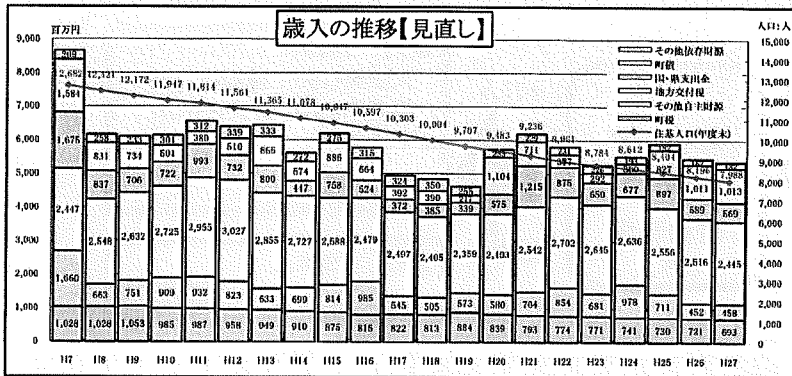
【参考】工業統計(1990年)
(従業者4人以上)
事業所数: 147カ所
従業者数: 1,111人
製造品出荷額: 228億円

2014/9/8

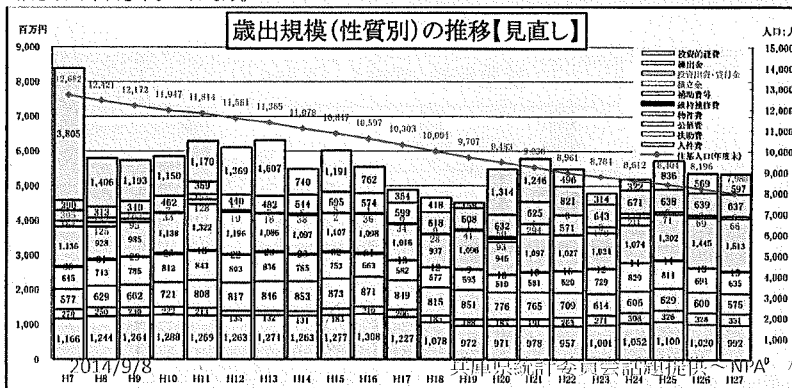
兵庫原統計委員会話題提供～NPA 相川

注: 「その他」の業種を除いているので、合計は合わない。

町の財政状況



※ 歳入・歳出予算規模については、第4次総合計画実現に向けた積極的な事業展開を行っていくため、予算規模が計画策定時より、大きくなっています。



町税の推移 (2012-13年度は見込、14年度以降は見通し)

2010(H22)年度	774,146千円
11(H23)年度	771,233千円
12(H24)年度	740,581千円
13(H25)年度	730,249千円
14(H26)年度	720,580千円
15(H27)年度	692,634千円

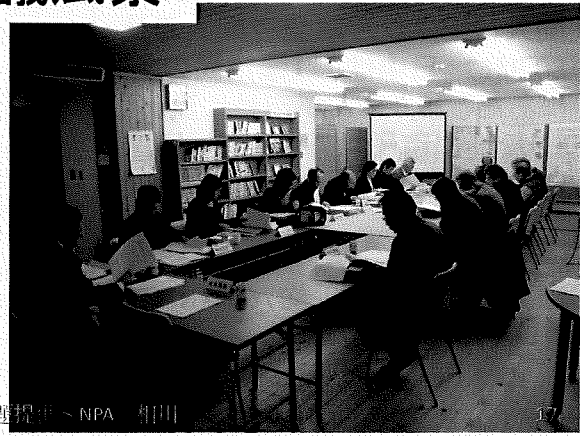
【参考】財政力諸指標

- ・財政力指数: 0.25
- ・経常収支比率: 93.8
- ・実質公債費比率: 12.3
- ・将来負担比率: 97.8

出典: 図、数値、データとも、吉野町
中期財政計画見直し(平成25年3月)



各会の審議風景



(2)－②地域防災：地域の特性を知る

◆現行の地域防災は、自治会等地縁団体を基盤にした自主防災組織と行政との連携で進められ、自助・共助・公助が提唱されているが…対応は一律ではない！

- － 地理的条件は？
- － 人口や世帯の状況は？ 今後どうなる？
- － 平日の日中、地域内に人はいるのか？
- － 自治会加入率はどのくらいか？
- － 民生委員や消防団の充足率は？



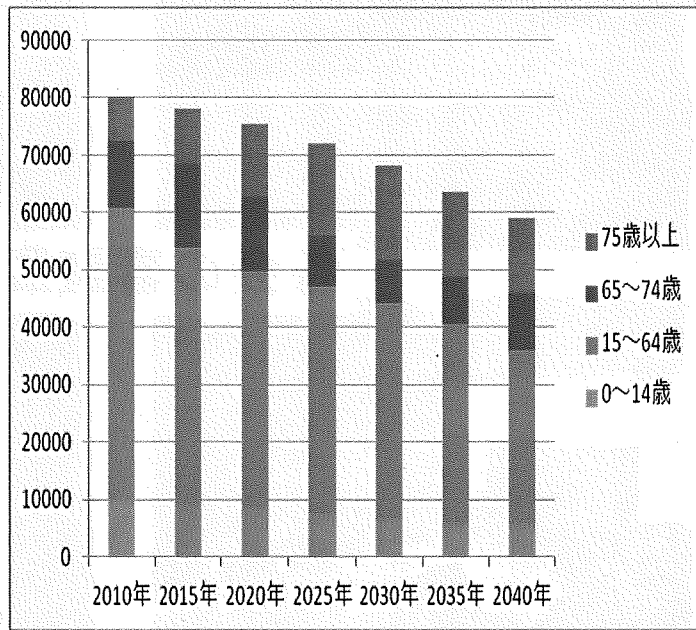
例) 基礎自治体単位(京都府城陽市)

○1960年代後半から70年代前半にかけて人口急増。ピーク(国勢調査対象年)は1995年の85,398人。2010年には80,037人に微減。その後も減少が続き2040年には58,984人になると予想されている。

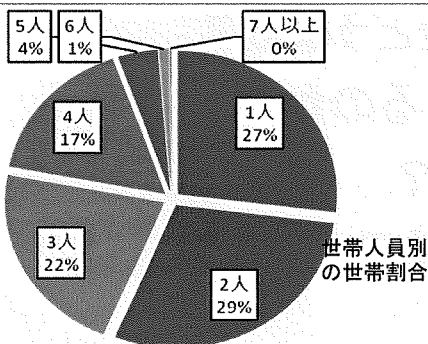
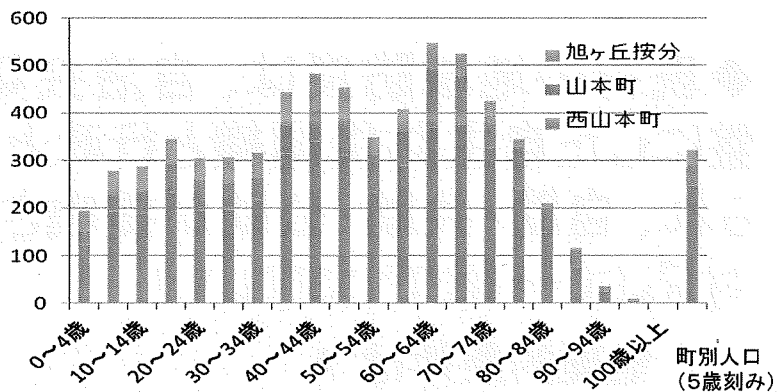
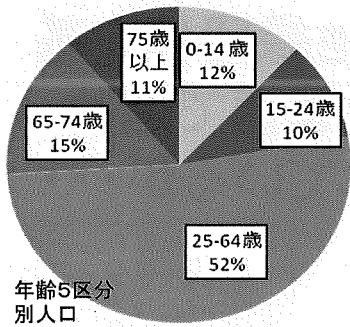
→ 社人研推計(4区分)

○2010年時点で夜間人口80,037人、昼間人口64,737人。(昼夜間人口比率80.9%) 日中は、城陽市民の3割にあたる25,094人が市外に流出しており、逆に市民以外の9,794人が城陽市に流入している。(市統計書より)

○自治会加入率は平均76%(H25年度版自治会ハンドブックより)



例) 校区単位(大阪・八尾市西山本地区)



○グラフはH22年度国調小地域データより作成
旭ヶ丘については2丁目は全部、1, 3, 5丁目は3割で按分

○「西山本小学校区わがまち推進計画」によると、校区内(H24)は人口6,286人、世帯数2,855、高齢化率26.9%で、人口減少・高齢化が進行中

(2) - ③神戸市まちづくりワークショップ

◆神戸市内は、校区単位で行政の施策目的別組織が乱立。一部の役員が複数の組織を運営して疲弊するなど、縦割りの弊害が出ている

◆市地域活動推進委員会で、コミュニティ施策の総合化・統合化に向けた提言を出しており、校区単位の地域自治協議会に集約できないか検討を始めている

⇒市内3カ所で、将来の地域自治を考えるWSを実施
導入部分で、市財政と当該地区に関する統計を示す

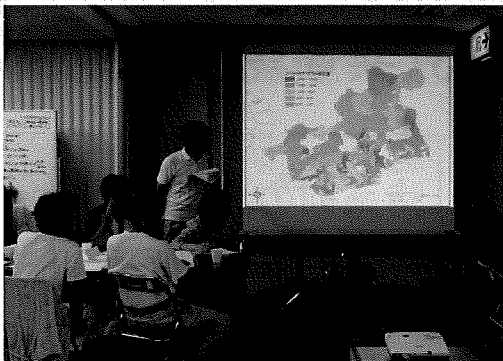
注)地域自治協議会とは:人口減少が進む小規模自治体で多く導入されている地域自治の受け皿組織。概ね旧小学校区程度で、自治会を中心に、複数の組織を束ねた連合体を結成する。独自の地区計画を策定し、行政から包括補助金や交付金を得て地域運営を行う。兵庫県内では、朝来市や丹波市、佐用町等が先行し、明石市や川西市でも取り組みを検討中。近年では、大阪市や福岡市といった大都市でも導入されている。

2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川

21

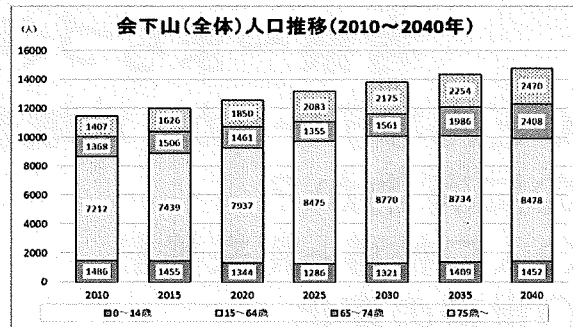
会下山地区WS用統計データの一部



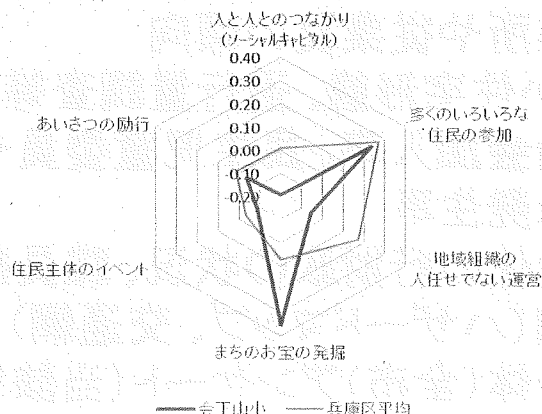
↑

立木茂雄・同志社大学教授が、神戸市のソーシャル・キャピタル調査で、同地区にどのような傾向があったかを、市内全域の色分けマップ及び、兵庫区内と同地区とを比較するレーダーチャート等の図表を使って解説。 →

2014/9/8



会下山小校区のソーシャルキャピタル



兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川

22

大学教育の中で (摂南大「地域社会と経営」)

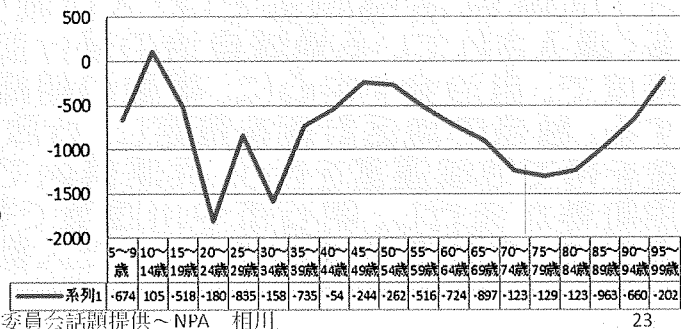
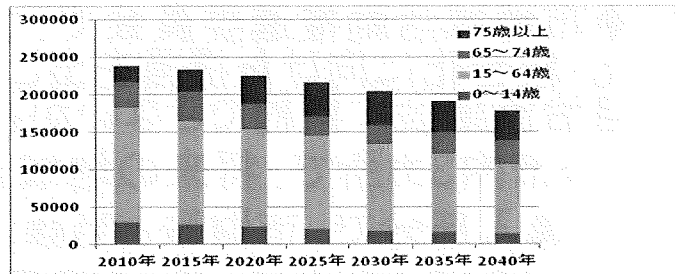
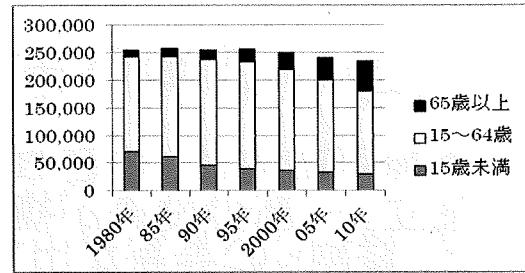
自分のまち(出身地或いは大学所在地の基礎自治体又は区)について統計データをダウンロードし、グラフを作成する

- 長期的な人口動態(年齢3区分又は4区分)
- 昼夜間人口比
- 世帯の変化
- コーホート図

人口移動～ある時点の5歳刻み人口から、5年前の5歳下人口を引いたものをグラフ化

2010年国調ー05年国調

根本祐二氏考案の「コーホート図」
ちくま新書『豊かな地域』はどここが違うのかより



2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川

23

考察～まちづくりでの統計利用

◆どんなデータが、地域を考える(共通認識形成)のに有効か？

- 人口推移と将来推計
- 世帯の変化
- 商業統計(小売販売額、商店街)
- 事業所や従業員の傾向

ほか住宅形態、通行量調査等も

- 自治会加入率、民生児童委員や消防団の充足率
- 犯罪発生率
- 自治体の行財政の状況、職員数の変化
- 地図(ハザードマップ、交通網)、写真←GIS利用も
- ◎自治体(全市)アンケート(当該地域分の抽出と分析)

時系列の分析
空間的な比較
全市の中の割合
類似地域との比較

2014/9/8

兵庫県統計委員会話題提供～NPA 相川

24

効果～課題の可視化と危機意識の共有

「わが町」(小地域)の実感

住民間の共通認識を高める一定の効果はある(ただし実測に基づく修正は必要)

・ 高齢の役員が持ちがちなバイアスの是正

- 「昔のにぎわいを取り戻したい、もう一度活性化を」
- 「子供向きのイベントで、若い世代に参加してもらおう」
- 「行政がなんとかしてくれるはずだ」

・ 従来の地域組織と活動を見直す契機になる

- 重点課題は？ 潜在的な地域資源は？
- 何から始める？ どこかに参考事例はある？

※統計データを基にした対話と、平場での議論を行う工夫やノウハウが必要

※統計の限界(タイムラグ等)についても伝える

統計データとしての問題点・課題

◆小地域統計の区域設定の難しさ

- 人口が少なすぎると信ぴょう性がなくなる
5000人程度は必要？ アンケート等のサンプル数は？
- 校区の流動性、町丁目との不一致

◆入手の難しさ

- 小地域統計、ジェンダー統計等の重要性が認識されていない
- 経年比較できるデータがそろわない
- 市町村合併の影響
- 情報隠し？

地域格差等が分かるデータは公表しない



今後の課題

◆住民への地域情報の提供

- 例えば小学校区単位等で地域自治協議会の結成を進めるのであれば、当該地域の「地域カルテ」を作成できるような情報提供(小地域統計のパッケージ)が必要
- 情報のメンテナンス

◆住民リーダーや職員に対する啓発・教育

- 既存統計の活用(入手方法、扱い方、分析、加工、表示のノウハウ)
- 独自にアンケート等を取る際の注意点
- 効果的な表示方法と、それに基づく議論のファシリテーション

※社会人向けの統計教育の現状は？